

平成 30 年度

西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 27 号
令和元年8月1日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 中野 周

**平成30年度西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度西之表市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算収支の推移	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 財政状況	4
2	各会計別決算状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 交通災害共済事業特別会計	33
	(4) 地方卸売市場特別会計	36
	(5) 介護保険特別会計	38
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	41
3	財産に関する調書	43

平成30年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の手続	45
第4	審査の結果	45
第5	各基金別の運用状況	45
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	45

む す び

平成30年度西之表市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度西之表市一般会計歳入歳出決算
平成30年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成30年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間 令和元年7月9日から令和元年8月1日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他、証書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われており、所期の成果を収めたものと認められた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は次のとおりである。

歳入 15,768,093,537 円
歳出 15,257,368,179 円

形式収支は 510,725,358 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額(財源) 11,034,000 円を控除すると、実質収支は 499,691,358 円の黒字を示している。

(単位:円)

区分 会計別	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
	歳入	歳出	形式収支			
一般会計	11,012,413,830	10,698,347,858	314,065,972	11,034,000	303,031,972	
特別会計	国民健康保険	2,307,662,252	2,172,461,114	135,201,138	0	135,201,138
	交通災害保険	2,590,635	1,957,949	632,686	0	632,686
	地方卸売市場	528,896	436,542	92,354	0	92,354
	介護保険	2,221,364,919	2,161,579,618	59,785,301	0	59,785,301
	後期高齢者医療	223,533,005	222,585,098	947,907	0	947,907
	計	4,755,679,707	4,559,020,321	196,659,386	0	196,659,386
合計	15,768,093,537	15,257,368,179	510,725,358	11,034,000	499,691,358	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を前年度と比較してみると、歳入は107,423,337円(0.69%)、歳出は15,406,179円(0.10%)、それぞれ増加している。これを会計別で見ると、歳入において、一般会計は 778,834,420円(7.61%)増加し、特別会計は 671,411,083円(12.37%)減少している。また、歳出においても、一般会計は 737,683,811円(7.41%)増加し、特別会計は、722,277,632円(13.68%)減少している。

決算収支推移表

(単位:円・%)

区分		決算額		前年度比較	
		30年度	29年度	金額	増減率
一般会計	歳入	11,012,413,830	10,233,579,410	778,834,420	7.61
	歳出	10,698,347,858	9,960,664,047	737,683,811	7.41
特別会計	歳入	4,755,679,707	5,427,090,790	△ 671,411,083	△ 12.37
	歳出	4,559,020,321	5,281,297,953	△ 722,277,632	△ 13.68
合計	歳入	15,768,093,537	15,660,670,200	107,423,337	0.69
	歳出	15,257,368,179	15,241,962,000	15,406,179	0.10

(2) 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりで、歳入については、予算現額 15,970,223,000円に対し、収入済額 15,768,093,537円で、予算に対する収入率は 98.7%である。歳出については、支出済額 15,257,368,179円で、執行率は 95.5%である。

予算執行表 (その1)

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出		差 引
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	(A-B)
一 般 会 計	11,012,413,830	98.2	98.2	10,698,347,858	95.4	314,065,972
特 別 会 計	4,755,679,707	100.0	98.2	4,559,020,321	95.9	196,659,386
合 計	15,768,093,537	98.7	98.2	15,257,368,179	95.5	510,725,358

予算執行表 (その2)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対する増減(C-A)	収入率	収入率	
					(C/A)	(C/B)	
歳 入	一般会計	11,216,512,000	11,208,711,932	11,012,413,830	△ 204,098,170	98.2	98.2
	特別会計	4,753,711,000	4,845,078,258	4,755,679,707	1,968,707	100.0	98.2
	計	15,970,223,000	16,053,790,190	15,768,093,537	△ 202,129,463	98.7	98.2
区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)		
歳 出	一般会計	11,216,512,000	10,698,347,858	207,918,000	310,246,142	95.4	
	特別会計	4,753,711,000	4,559,020,321	0	194,690,679	95.9	
	計	15,970,223,000	15,257,368,179	207,918,000	504,936,821	95.5	

(3) 財政状況

① 財政指標

一般会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられる財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た推移の3ヵ年平均で、この数値が、「1」に近いほど財政力は強いとされている。本年度の財政力指数は 0.27となっている。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源収入額で除して得るもので、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされているが、本年度は93.5%で、前年度と比較すると 2.4ポイント高くなっている。

財政力指数

(単位:%・千円)

区分/年度	28	29	30
財政力指数	0.27	0.27	0.27
基準財政収入額	1,382,575	1,383,686	1,413,719
基準財政需要額	5,086,819	5,132,721	5,103,929

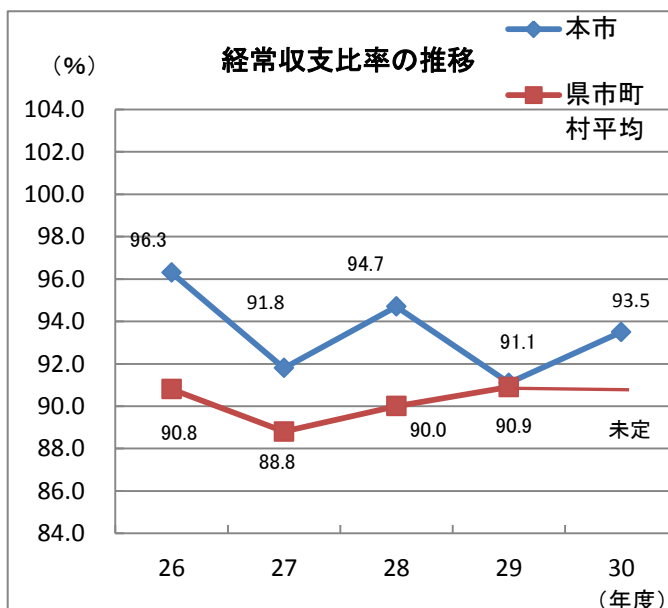
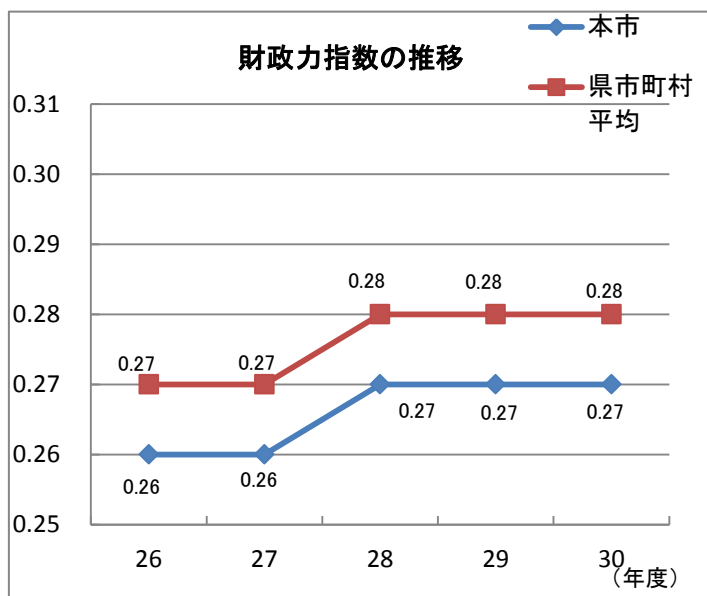
(資料:普通交付税算定台帳)

経常収支比率

(単位:%・千円)

区分/年度	28	29	30
経常収支比率	94.7	91.1	93.5
経常経費充当一般財源	5,430,985	5,319,986	5,414,884
経常一般財源収入額	5,733,067	5,584,798	5,792,386

(資料:地方財政状況調査)



② 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は 23.5%で、前年度に比較すると 1.4ポイント低くなっている。また、一般財源と特定財源で見ると、一般財源の比率は 63.0%で前年度に比較すると 5.1ポイント低くなっている。

財源構造比率(その1)

(単位:千円・%)

年度/区分	自主財源	構成比	依存財源	構成比
28	2,749,426	25.7	7,930,281	74.3
29	2,547,124	24.9	7,679,016	75.1
30	2,582,201	23.5	8,419,351	76.5

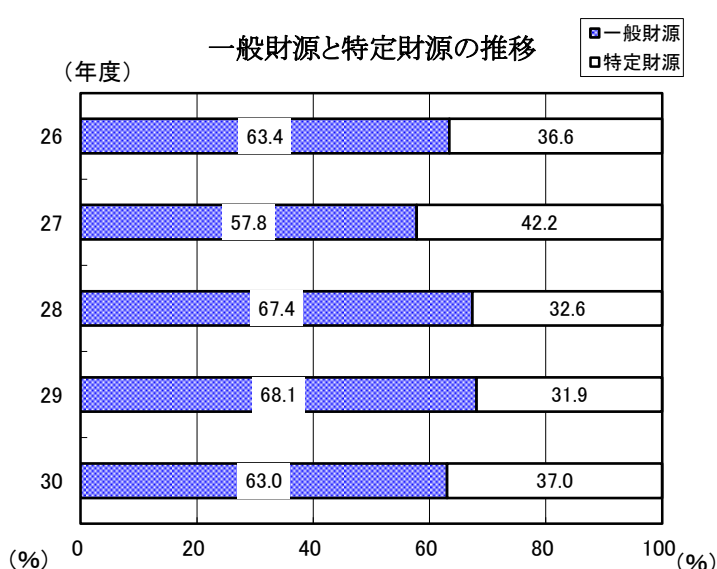
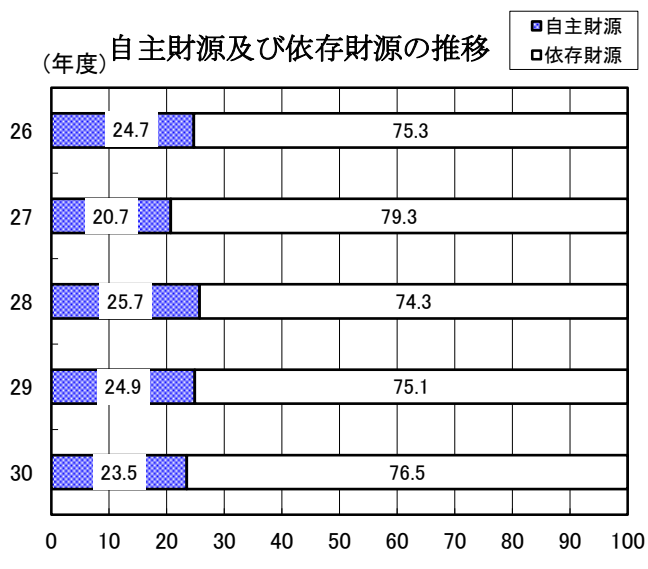
(資料:地方財政状況調査)

財源構造比率(その2)

(単位:千円・%)

年度/区分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
28	7,194,590	67.4	3,485,117	32.6
29	6,961,735	68.1	3,264,405	31.9
30	6,925,804	63.0	4,075,748	37.0

(資料:地方財政状況調査)



2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度は、当初予算額 10,202,000,000円に、補正予算額 55,768,000円、繰越明許費繰越額 958,744,000円を増額し、予算現額は 11,216,512,000円となり、前年度と比較すると 30,705,000円の増となっている。

決算額は、収入済額 11,012,413,830円、支出済額 10,698,347,858円で、差引き残額は 314,065,972円となっている。

① 歳入

予算現額 11,216,512,000円、調定額 11,208,711,932円に対し、収入済額は 11,012,413,830円となり、調定に対する収入率は 98.2%で、不納欠損額 15,465,322円、収入未済額は 180,832,780円となっている。

収入未済額の主なものは、市税 51,761,710円、使用料及び手数料のうち住宅使用料で 7,053,300円、国庫支出金のうち国庫補助金で 97,791,000円、諸収入のうち奨学資金貸付金収入で 13,408,825円である。

次表は、歳入の年次比較と財源別比較である。

歳入年次比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B/A)
26	12,209,059,760	11,294,086,130	10,411,476,384	10,694,006	871,915,740	92.2
27	13,204,056,380	13,011,204,177	12,600,141,903	14,869,890	396,192,384	96.8
28	10,755,273,000	10,811,581,513	10,693,214,391	18,057,083	100,310,039	98.9
29	11,185,807,000	10,374,513,073	10,233,579,410	7,116,703	133,816,960	98.6
30	11,216,512,000	11,208,711,932	11,012,413,830	15,465,322	180,832,780	98.2

歳入財源別比較表

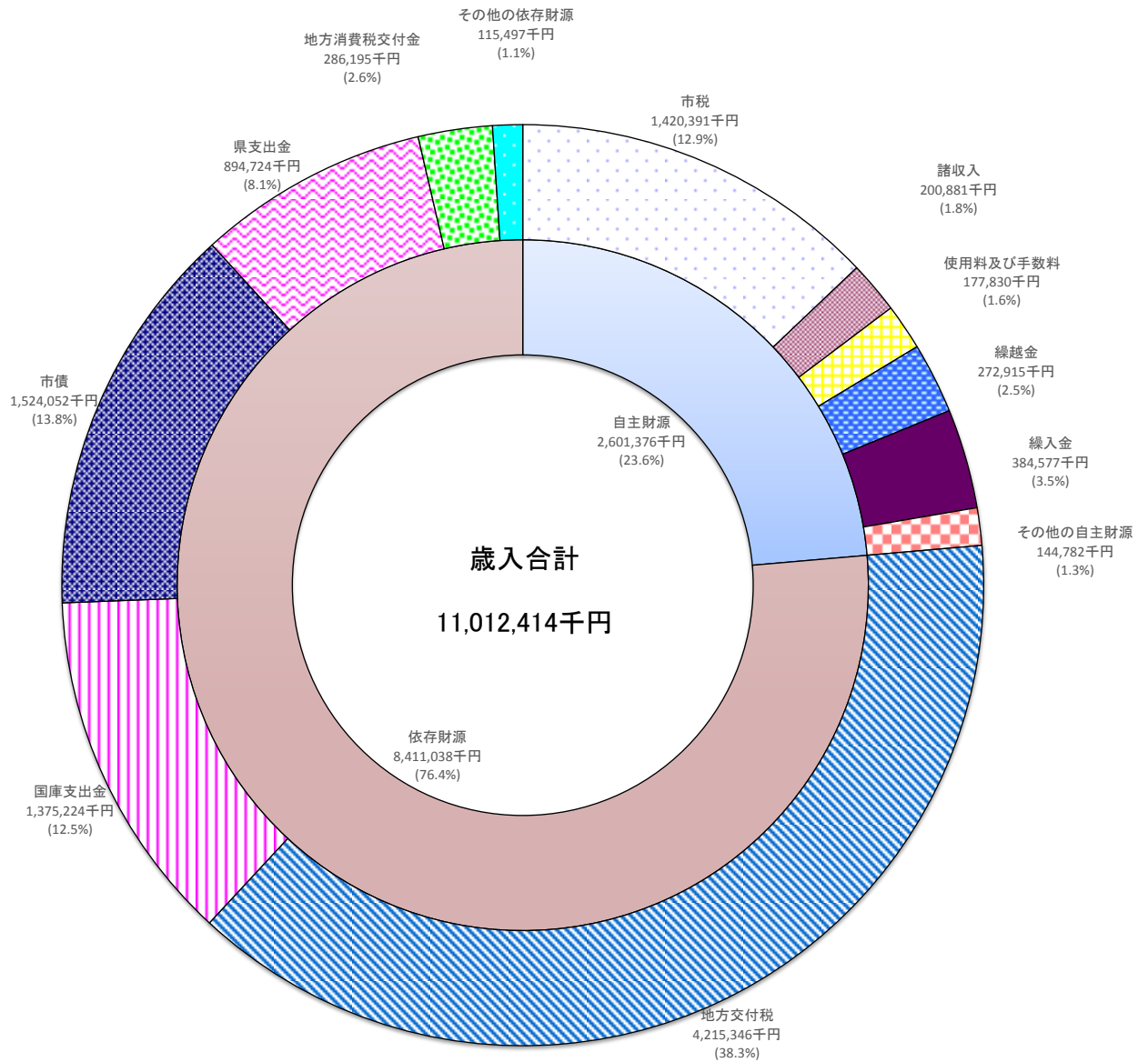
(単位:円・%)

区 分		30年度		29年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
自主財源	市 税	1,420,391,321	12.9	1,433,687,879	14.0	△ 13,296,558	△ 0.9
	分担金及び負担金	51,836,638	0.5	45,883,207	0.4	5,953,431	13.0
	使用料及び手数料	177,829,975	1.6	184,281,086	1.8	△ 6,451,111	△ 3.5
	財産収入	31,042,485	0.3	32,904,139	0.3	△ 1,861,654	△ 5.7
	寄附金	61,901,700	0.6	72,009,864	0.7	△ 10,108,164	△ 14.0
	繰入金	384,577,464	3.5	315,670,922	3.1	68,906,542	21.8
	繰越金	272,915,363	2.5	213,401,980	2.1	59,513,383	27.9
	諸収入	200,881,395	1.8	259,128,760	2.5	△ 58,247,365	△ 22.5
	小 計	2,601,376,341	23.6	2,556,967,837	25.0	44,408,504	1.7
	依存財源	地方譲与税	87,202,000	0.8	86,521,000	0.8	681,000
利子割交付金		2,395,000	0.0	2,486,000	0.0	△ 91,000	△ 3.7
配当割交付金		2,655,000	0.0	3,009,000	0.0	△ 354,000	△ 11.8
株式等譲渡所得割交付金		3,113,000	0.0	2,964,000	0.0	149,000	5.0
地方消費税交付金		286,195,000	2.6	277,956,000	2.7	8,239,000	3.0
自動車取得税交付金		15,360,000	0.1	14,964,000	0.1	396,000	2.6
地方特例交付金		3,440,000	0.0	3,171,000	0.0	269,000	8.5
地方交付税		4,215,346,000	38.3	4,291,946,000	41.9	△ 76,600,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金		1,331,000	0.0	1,399,000	0.0	△ 68,000	△ 4.9
国庫支出金		1,375,224,309	12.5	1,416,418,705	13.8	△ 41,194,396	△ 2.9
県支出金		894,724,180	8.1	919,555,868	9.0	△ 24,831,688	△ 2.7
市 債		1,524,052,000	13.8	656,221,000	6.4	867,831,000	132.2
小 計		8,411,037,489	76.4	7,676,611,573	75.0	734,425,916	9.6
合 計	11,012,413,830	100.0	10,233,579,410	100.0	778,834,420	7.6	

※構成比については各項目の計と小計の数値の数値は四捨五入の関係で差違が生じる。

歳入財源別比較表

(千円未満は四捨五入)



第 1 款 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	1,411,036,000	1,487,618,353	1,420,391,321	15,465,322	51,761,710	9,355,321	100.7	95.5
29	1,426,848,000	1,502,192,167	1,433,687,879	4,568,025	63,936,263	6,839,879	100.5	95.4
増減	△ 15,812,000	△ 14,573,814	△ 13,296,558	10,897,297	△ 12,174,553	2,515,442	0.2	0.1

収入済額 1,420,391,321円は、歳入総額の 12.9%で、前年度に比較して調定額で 14,573,814円の減、収入済額で 13,296,558円減少している。調定額に対する収入率は、前年度を 0.1ポイント上回っているが、収入未済額 51,761,710円を生じていることから、負担の公平を期するとともに徴収体制の充実強化を図り、法令に基づき適切な債権管理を図られるよう要望する。

また、29年度収入未済額 63,936,263円と30年度滞納繰越分の調定額 64,259,456円の差 323,193円は、29年度中の滞納繰越額の更正等によるものである。

項目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	588,657,256	591,523,440	△ 2,866,184	△ 0.5
固定資産税	607,449,522	618,073,115	△ 10,623,593	△ 1.7
軽自動車税	72,465,915	70,315,716	2,150,199	3.1
市たばこ税	128,512,377	130,049,905	△ 1,537,528	△ 1.2
都市計画税	23,306,251	23,725,703	△ 419,452	△ 1.8
計	1,420,391,321	1,433,687,879	△ 13,296,558	△ 0.9

税目別収入状況、不納欠損処分の状況は次表のとおりである。
 なお、不納欠損額は地方税法第18条第1項等の規定により、徴収権が消滅したものである。

税目別収納状況

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	現年度課税分	589,072,120	584,227,647	0	4,844,473	99.2
	滞納繰越分	16,890,865	4,429,609	847,140	11,614,116	26.2
固 定 資 産 税	現年度課税分	609,961,900	600,868,741	1,584,717	7,508,442	98.5
	滞納繰越分	41,656,813	6,580,781	12,071,818	23,004,214	15.8
軽自動車税	現年度課税分	72,443,300	71,504,200	0	939,100	98.7
	滞納繰越分	3,893,464	961,715	229,347	2,702,402	24.7
市たばこ税	現年度課税分	128,512,377	128,512,377	0	0	100.0
都市計画税	現年度課税分	23,369,200	22,996,703	114,683	257,814	98.4
	滞納繰越分	1,818,314	309,548	617,617	891,149	17.0
現年度課税分合計		1,423,358,897	1,408,109,668	1,699,400	13,549,829	98.9
滞納繰越分合計		64,259,456	12,281,653	13,765,922	38,211,881	19.1
合 計		1,487,618,353	1,420,391,321	15,465,322	51,761,710	95.5

不納欠損処分状況

(単位:円・人)

区分	税目	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		市税計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
生活困窮		6	208,515	0	0	34	2,920,785	8	57,400	48	3,186,700
事業不振		3	94,872	0	0	15	9,970,450	3	19,200	21	10,084,522
負債等		1	24,726	0	0	6	144,600	4	15,800	11	185,126
意識欠如		7	135,360	0	0	59	1,004,100	22	103,400	88	1,242,860
居所不明		2	298,240	0	0	1	20,700	2	17,347	5	336,287
賦課異議・行政不信		0	0	0	0	1	152,300	0	0	1	152,300
年金生活		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		2	85,427	0	0	14	175,900	4	16,200	20	277,527
合 計		21	847,140	0	0	130	14,388,835	43	229,347	194	15,465,322

(資料:税務課)

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	87,202,000	87,202,000	87,202,000	0	0	0	100.0	100.0
29	86,521,000	86,521,000	86,521,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	681,000	681,000	681,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 87,202,000円は、歳入総額の 0.8%で、その内訳は、地方揮発油譲与税 25,178,000円、自動車重量譲与税 62,024,000円である。また、収入済額を前年度に比較すると 681,000円 (0.8%) の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	2,395,000	2,395,000	2,395,000	0	0	0	100.0	100.0
29	2,486,000	2,486,000	2,486,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 91,000	△ 91,000	△ 91,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は 2,395,000円で、前年度と比較すると 91,000円 (3.7%) の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0	0	100.0	100.0
29	3,009,000	3,009,000	3,009,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 354,000	△ 354,000	△ 354,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、2,655,000円で、前年度と比較すると 354,000円 (11.8%) の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	3,113,000	3,113,000	3,113,000	0	0	0	100.0	100.0
29	2,964,000	2,964,000	2,964,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	149,000	149,000	149,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、3,113,000円で、前年度に比較すると149,000円 (5.0%) の増である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	286,195,000	286,195,000	286,195,000	0	0	0	100.0	100.0
29	277,956,000	277,956,000	277,956,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	8,239,000	8,239,000	8,239,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 286,195,000円は、歳入総額の 2.6%で、前年度に比較すると8,239,000円 (3.0%) の増となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	15,360,000	15,360,000	15,360,000	0	0	0	100.0	100.0
29	14,964,000	14,964,000	14,964,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	396,000	396,000	396,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 15,360,000円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比較すると396,000円 (2.6%) の増となっている。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	3,440,000	3,440,000	3,440,000	0	0	0	100.0	100.0
29	3,171,000	3,171,000	3,171,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	269,000	269,000	269,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 3,440,000円は、歳入総額の 0.03%で、前年度に比較すると 269,000円 (8.5%) の増となっている。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	4,215,346,000	4,215,346,000	4,215,346,000	0	0	0	100.0	100.0
29	4,291,946,000	4,291,946,000	4,291,946,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 76,600,000	△ 76,600,000	△ 76,600,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,215,346,000円は、歳入総額の 38.3%を占め、構成比順位は第1位で、前年度と比較すると76,600,000円 (1.8%) の減となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		30年度	29年度	増減
普通 交付 税	基準財源基準額A	5,103,929	5,132,721	△ 28,792
	基準財政収入額B	1,413,719	1,383,686	30,033
	需要錯誤額 a	0	-1	1
	収入錯誤額 b	0	-316	316
	調整額 C	0	4,049	△ 4,049
	交付額 (A+a)-(B+b)-C	3,690,210	3,745,301	△ 55,091
特別交付税		525,136	546,645	△ 21,509
交付額合計		4,215,346	4,291,946	△ 76,600

(資料:財産監理課)

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	1,331,000	1,331,000	1,331,000	0	0	0	100.0	100.0
29	1,399,000	1,399,000	1,399,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 68,000	△ 68,000	△ 68,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 1,331,000円は、前年度と比較すると 68,000円 (4.9%) の減となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	54,031,000	53,816,722	51,836,638	0	1,980,084	△ 2,194,362	95.9	96.3
29	46,388,000	47,853,994	45,883,207	0	1,970,787	△ 504,793	98.9	95.9
増減	7,643,000	5,962,728	5,953,431	0	9,297	△ 1,689,569	△ 3.0	0.4

収入済額51,836,638円は、歳入総額の 0.5%で、前年度に比較すると 5,953,431円 (13.0%) の増となっている。収入済額の内訳は、民生費負担金 48,201,421円、教育費負担金 449,420円、総務費分担金3,077,000円、災害復旧費分担金 4,397円、衛生費負担金 104,400円である。

また、現年度保育料は 39,276,970円で、収納率は 96.14%となっている。収入未済額は 1,809,360円となっており、受益者の応分の負担であることから、公平を欠くことのないよう法令に基づき適切な事務の執行に努力されたい。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	173,493,000	184,883,275	177,829,975	0	7,053,300	4,336,975	102.5	96.2
29	185,689,000	192,495,036	184,281,086	799,200	7,414,750	△ 1,407,914	99.2	95.7
増減	△ 12,196,000	△ 7,611,761	△ 6,451,111	△ 799,200	△ 361,450	5,744,889	3.3	0.5

収入済額 177,829,975円は、歳入総額の 1.6%で前年度に比較して 6,451,111円 (3.5%) の減となっている。収入済額の内訳は、使用料 147,284,557円、手数料 30,545,418円である。また、収入未済額 7,053,300円は、土木使用料(住宅使用料)で、前年度に比較して 361,450円 (4.9%) 減少している。

なお、公営住宅の使用料の消滅時効の適用にあたっては、民法の規定によるべきと解されていることから、時効中断等の手続について錯誤が生じないよう管理されたい。

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	1,478,267,000	1,473,015,309	1,375,224,309	0	97,791,000	△ 103,042,691	93.0	93.4
29	1,460,328,000	1,453,125,705	1,416,418,705	0	36,707,000	△ 43,909,295	97.0	97.5
増減	17,939,000	19,889,604	△ 41,194,396	0	61,084,000	△ 59,133,396	△ 4.0	△ 4.1

収入済額 1,375,224,309円は、歳入総額の12.5%で、前年度に比較して41,194,396円 (2.9%) の減となっている。

国庫負担金の収入済額 1,139,351,768円の内訳は、民生費国庫負担金 1,106,167,768円、災害復旧費国庫負担金 32,869,000円、衛生費国庫負担金 315,000円である。

国庫補助金の収入済額 231,824,759円の内訳は、民生費国庫補助金 27,426,000円、衛生費国庫補助金 18,641,000円、土木費国庫補助金 96,791,000円、教育費国庫補助金 21,335,000円、商工費国庫補助金 8,725,759円、消防費国庫補助金 15,840,000円、総務費国庫補助金 22,875,000円及び農林水産業費国庫補助金20,191,000円である。

委託金の収入済額 4,047,782円の内訳は、総務費委託金 231,000円、民生費委託金 3,816,782円である。

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	894,749,000	894,724,180	894,724,180	0	0	△ 24,820	100.0	100.0
29	921,934,000	921,555,868	919,555,868	0	2,000,000	△ 2,378,132	99.7	99.8
増減	△ 27,185,000	△ 26,831,688	△ 24,831,688	0	△ 2,000,000	2,353,312	0.3	0.2

収入済額 894,724,180円は、歳入総額の 8.1%で、前年度に比較して 24,831,688円 (2.7%) の減となっている。

県負担金の収入済額 452,326,527円の内訳は、民生費県負担金 390,158,194円、保険基盤安定負担金 62,055,833円、衛生費県負担金 112,500円である。

県補助金の収入済額 410,187,839円の内訳は、総務費県補助金 95,526,123円、民生費県補助金 64,380,629円、衛生費県補助金 18,751,870円、農林水産業費県補助金 184,230,660円、商工費県補助金 23,879,700円、教育費県補助金 7,138,015円、土木費県補助金 8,040,000円、災害復旧費県補助金 8,240,842円である。

委託金の収入済額 32,209,814円の内訳は、総務費委託金 28,200,108円、民生費委託金 104,187円、衛生費委託金 64,000円、農林水産業費委託金 378,959円、土木費委託金 197,160円、消防費委託金 45,000円、及び教育費委託金 3,220,400円である。

第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	31,138,000	31,137,125	31,042,485	0	94,640	△ 95,515	99.7	99.7
29	32,955,000	32,998,779	32,904,139	0	94,640	△ 50,861	99.8	99.7
増減	△ 1,817,000	△ 1,861,654	△ 1,861,654	0	0	△ 44,654	△ 0.1	0.0

収入済額 31,042,485円は、歳入総額の 0.3%で前年度に比較して 1,861,654円 (5.7%) の減となっている。収入済額の内訳は、財産貸付収入 27,314,971円、利子及び配当金 972,057円、財産売払収入 2,755,457円である。

収入未済額 94,640円は、財産貸付収入(建物貸付収入 60,640円、土地貸付収入 34,000円)である。

第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	60,901,000	61,901,700	61,901,700	0	0	1,000,700	101.6	100.0
29	72,009,000	72,009,864	72,009,864	0	0	864	100.0	100.0
増減	△ 11,108,000	△ 10,108,164	△ 10,108,164	0	0	999,836	1.6	0.0

収入済額は 61,901,700円で、前年度に比較して 10,108,164円 (14.0%) の減となっている。

第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	384,578,000	384,577,464	384,577,464	0	0	△ 536	100.0	100.0
29	315,672,000	315,670,922	315,670,922	0	0	△ 1,078	100.0	100.0
増減	68,906,000	68,906,542	68,906,542	0	0	542	0.0	0.0

収入済額 384,577,464円は、歳入総額の 3.5%で、前年度に比較して 68,906,542円 (21.8%)の増となっている。収入済額の内訳は、特別会計繰入金 15,364,464円及び基金繰入金 369,213,000円である。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	272,915,000	272,915,363	272,915,363	0	0	363	100.0	100.0
29	213,401,000	213,401,980	213,401,980	0	0	980	100.0	100.0
増減	59,514,000	59,513,383	59,513,383	0	0	△ 617	0.0	0.0

収入済額 272,915,363円は、歳入総額の 2.5%で、前年度と比較すると 59,513,383円 (27.9%)の増となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
30	215,415,000	223,033,441	200,881,395	0	22,152,046	△ 14,533,605	93.3	90.1
29	260,446,000	282,571,758	259,128,760	1,749,478	21,693,520	△ 1,317,240	99.5	91.7
増減	△ 45,031,000	△ 59,538,317	△ 58,247,365	△ 1,749,478	458,526	△ 13,216,365	△ 6.2	△ 1.6

収入済額 200,881,395円は、歳入総額の 1.8%で、前年度に比較して 58,247,365円 (22.5%)の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 4,514,874円、市預金利子 225,678円、貸付金元利収入 112,380,668円、弁償金7,200円及び雑入 83,752,975円である。

また、収入未済額 22,152,046円は、西之表市奨学資金貸付金 13,408,825円、民生雑入8,578,921円、弁償金300円、教育雑入 164,000円である。

第 20 款 市 債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	1,621,952,000	1,524,052,000	1,524,052,000	0	0	△ 97,900,000	94.0	100.0
29	1,565,721,000	656,221,000	656,221,000	0	0	△ 909,500,000	41.9	100.0
増減	56,231,000	867,831,000	867,831,000	0	0	811,600,000	52.1	0.0

収入済額 1,524,052,000円は、歳入総額の 13.8%で、前年度に比較して 867,831,000円 (132.2%) の増となっている。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債 245,052,000円、辺地債 223,100,000円、過疎債 964,800,000円、土木債 72,400,000円、消防債 10,600,000円、災害復旧債 8,100,000円である。

② 歳 出

本年度の、歳出決算額は 10,698,347,858円 で、予算現額に対する執行率は 95.4% で、前年度に比較すると 737,683,811円 (7.4%) の増となっている。翌年度繰越額は 207,918,000円 で、不用額は 310,246,142円 である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	12,209,059,760	10,142,921,472	1,560,751,380	505,386,908	83.1
27	13,204,056,380	12,307,530,496	322,159,000	574,366,884	93.2
28	10,755,273,000	10,479,812,411	40,628,000	234,832,589	97.4
29	11,185,807,000	9,960,664,047	958,744,000	266,398,953	89.0
30	11,216,512,000	10,698,347,858	207,918,000	310,246,142	95.4

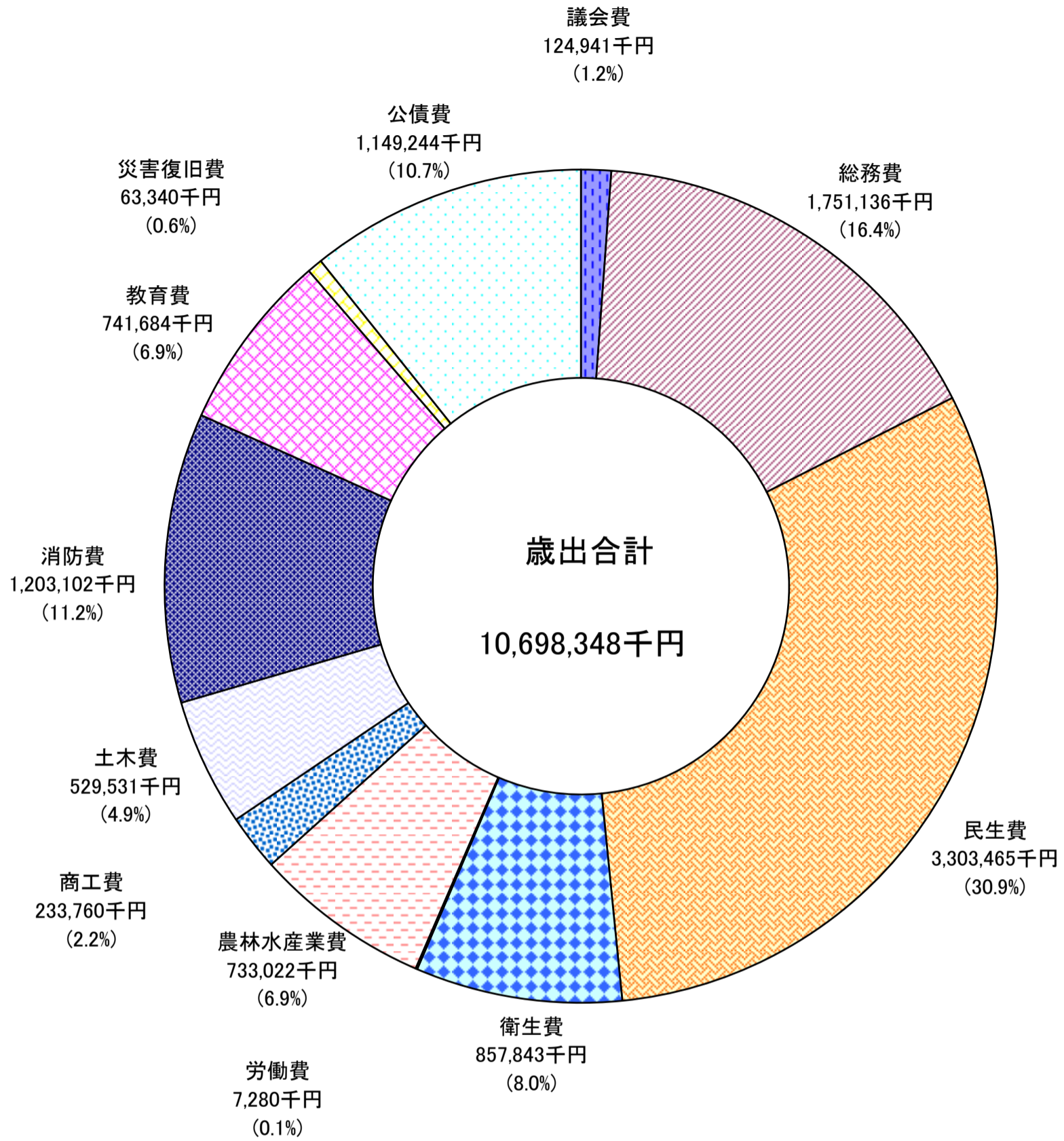
歳出款別比較表

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
議 会 費	124,940,824	1.2	126,303,041	1.3	△ 1,362,217	△ 1.1
総 務 費	1,751,136,406	16.4	1,977,057,379	19.8	△ 225,920,973	△ 11.4
民 生 費	3,303,465,068	30.9	3,346,870,108	33.6	△ 43,405,040	△ 1.3
衛 生 費	857,843,225	8.0	916,115,491	9.2	△ 58,272,266	△ 6.4
労 働 費	7,280,000	0.1	7,280,000	0.1	0	0.0
農林水産業費	733,022,546	6.9	716,838,265	7.2	16,184,281	2.3
商 工 費	233,759,557	2.2	202,764,803	2.0	30,994,754	15.3
土 木 費	529,530,678	4.9	365,677,870	3.7	163,852,808	44.8
消 防 費	1,203,101,614	11.2	386,019,475	3.9	817,082,139	211.7
教 育 費	741,683,526	6.9	786,814,470	7.9	△ 45,130,944	△ 5.7
災 害 復 旧 費	63,340,479	0.6	36,460,254	0.3	26,880,225	73.7
公 債 費	1,149,243,935	10.7	1,092,462,891	11.0	56,781,044	5.2
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	10,698,347,858	100.0	9,960,664,047	100.0	737,683,811	7.4

歳出款別比較表

(千円未満は四捨五入)



③ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費 4,694,129千円(43.9%)、消費的経費 2,816,381千円(26.3%)、投資的経費 1,813,979千円(17.0%)、その他の経費 1,362,997千円(12.8%)である。

前年度と比較すると、734,261千円(7.4%)の増となっている。これは、義務的経費で 128,740千円(2.7%)、その他の経費で 269,578千円(16.5%)減少したが、投資的経費で 1,048,851千円(137.1%)、消費的経費で 83,728千円(3.1%)増加したことによるものである。

性質別歳出年度別比較表

(単位:千円・%)

区分 性質別科目		30年度		29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,444,579	13.5	1,494,494	15.0	△ 49,915	△ 3.3
	扶助費	2,100,306	19.6	2,235,912	22.5	△ 135,606	△ 6.1
	公債費	1,149,244	10.8	1,092,463	11.0	56,781	5.2
	小計	4,694,129	43.9	4,822,869	48.5	△ 128,740	△ 2.7
消費的経費	物件費	1,155,969	10.8	1,127,152	11.3	28,817	2.6
	維持補修費	78,419	0.7	67,144	0.7	11,275	16.8
	補助費等	1,581,993	14.8	1,538,357	15.5	43,636	2.8
	小計	2,816,381	26.3	2,732,653	27.5	83,728	3.1
投資的経費	普通建設事業費	1,750,639	16.4	728,668	7.3	1,021,971	140.3
	災害復旧事業費	63,340	0.6	36,460	0.4	26,880	73.7
	小計	1,813,979	17.0	765,128	7.7	1,048,851	137.1
その他	積立金	313,674	2.9	609,432	6.1	△ 295,758	△ 48.5
	投資及び出資金・貸付金	134,084	1.3	113,108	1.1	20,976	18.5
	繰出金	915,239	8.6	910,035	9.1	5,204	0.6
	小計	1,362,997	12.8	1,632,575	16.3	△ 269,578	△ 16.5
合計		10,687,486	100.0	9,953,225	100.0	734,261	7.4

※普通会計とは、一般会計から後期高齢者医療広域連合派遣職員分(なおH29年度はない)、介護サービス事業勘定分を控除したものであり、P18・19・20の数値と差異が生じる。

(資料:地方財政状況調査)

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	124,972,000	124,940,824	0	31,176	100.0
29	126,349,000	126,303,041	0	45,959	100.0
増減	△ 1,377,000	△ 1,362,217	0	△ 14,783	0.0

決算額は124,940,824円で、予算現額124,972,000円に対する執行率は100.0%となっており、31,176円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の1.2%で、前年度に比較して1,362,217円(1.1%)の減となっている。支出済額の主なものは、報酬50,699,668円、職員手当等25,114,117円、共済費24,184,265円である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,752,124,000	1,751,136,406	0	987,594	99.9
29	1,977,802,000	1,977,057,379	0	744,621	100.0
増減	△ 225,678,000	△ 225,920,973	0	242,973	△ 0.1

決算額は1,751,136,406円で、予算現額1,752,124,000円に対する執行率は99.9%となっており、987,594円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の16.4%を占め、前年度と比較して225,920,973円(11.4%)の減となっている。これは、戸籍住民基本台帳費で3,694,333円、統計調査費で2,439,328円、監査委員費で157,612円の増となったが、総務管理費で215,654,095円、徴税費で10,890,667円、選挙費で5,667,484円の減少によるものである。

不用額は、987,594円で、不用額の主なものは、電算管理費291,465円、広報費97,398円、賦課徴収費の94,640円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,303,891,000	3,303,465,068	0	425,932	100.0
29	3,347,521,000	3,346,870,108	0	650,892	100.0
増減	△ 43,630,000	△ 43,405,040	0	△ 224,960	0.0

決算額は3,303,465,068円で、予算現額3,303,891,000円に対する執行率は100.0%となっており、425,932円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の30.9%を占め、前年度と比較して43,405,040円(1.3%)の減となっている。これは、児童福祉費で116,710,460円増加したが、社会福祉費で80,416,682円、生活保護費で79,698,818円の減少によるものである。不用額は、425,932円で、不用額の主なものは、老人福祉センター管理費95,898円及び後期高齢者医療費103,156円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	858,032,000	857,843,225	0	188,775	100.0
29	916,791,000	916,115,491	0	675,509	99.9
増減	△ 58,759,000	△ 58,272,266	0	△ 486,734	0.1

決算額は857,843,225円で、予算現額 858,032,000円に対する執行率は 100.0%となっており、188,775円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 8.0%で、前年度に比較して 58,272,266円 (6.4%) の減となっている。これは、保健衛生費で 54,314,301円、清掃費で 3,957,965円減少したことによるものである。

不用額は 188,775円で、その主なものは、環境衛生費 31,288円、母子衛生費 25,053円等である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
29	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

決算額は 7,280,000円で、予算現額 7,280,000円に対する執行率は 100.0%となっている。これは、労働諸費の高年齢者労働能力活用費である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	746,517,000	733,022,546	11,593,000	1,901,454	98.2
29	721,329,000	716,838,265	4,000,000	490,735	99.4
増減	25,188,000	16,184,281	7,593,000	1,410,719	△ 1.2

決算額は 733,022,546円で、予算現額 746,517,000円に対する執行率は 98.2%となっており、翌年度繰越額 11,593,000円を控除して、1,901,454円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 6.9%で、前年度に比較して16,184,281円 (2.3%) の増となっている。これは、農業費で 733,721円、水産業費で 28,743,861円増加し、林業費で 13,293,301円減少したことによるものである。

不用額は1,901,454円で、その主なものは、畜産業費 1,286,740円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	233,900,000	233,759,557	0	140,443	99.9
29	202,962,000	202,764,803	0	197,197	99.9
増減	30,938,000	30,994,754	0	△ 56,754	0.0

決算額は233,759,557円で、予算現額233,900,000円に対する執行率は99.9%となっており、140,443円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の2.2%で、前年度に比較して30,994,754円(15.3%)の増となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	706,861,000	529,530,678	176,094,000	1,236,322	74.9
29	437,994,000	365,677,870	72,128,000	188,130	83.5
増減	268,867,000	163,852,808	103,966,000	1,048,192	△ 8.6

決算額は529,530,678円で、予算現額706,861,000円に対する執行率は74.9%となっており、翌年度繰越額176,094,000円を控除して、1,236,322円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の4.9%を占め、前年度と比較して163,852,808円(44.8%)の増となっている。これは、土木管理費で658,164円、都市計画費で21,650,770円、河川海岸費で5,547,840円減少したが、道路橋梁費で131,288,564円、住宅費で41,744,969円、港湾費で18,676,049円増加したことによるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,224,485,000	1,203,101,614	0	21,383,386	98.3
29	1,222,576,000	386,019,475	821,044,000	15,512,525	31.6
増減	1,909,000	817,082,139	△ 821,044,000	5,870,861	66.7

決算額は1,203,101,614円で、予算現額1,224,485,000円に対する執行率は98.3%となっており、21,383,386円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の11.2%で、前年度に比較して817,082,139円(211.7%)の増となっている。不用額の主なものは、災害対策費の21,351,435円である。

第 10 款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	768,884,000	741,683,526	20,231,000	6,969,474	96.5
29	839,224,000	786,814,470	51,760,000	649,530	93.8
増減	△ 70,340,000	△ 45,130,944	△ 31,529,000	6,319,944	2.7

決算額は 741,683,526円で、予算現額 768,884,000円に対する執行率は 96.5%となっており、翌年度繰越額 20,231,000円を控除し、6,969,474円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 6.9%で、前年度に比較して 45,130,944円(5.7%)の減となっている。これは、社会教育費で 20,086,996円、保健体育費で 11,371,445円、中学校費で 29,917,890円増加しているが、教育総務費で 27,547,582円、小学校費で 78,959,693円減少したことによるものである。

不用額 6,969,474円の主なものは、中学校費 6,426,633円、小学校費 174,899円及び社会教育費 215,471円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	65,451,000	63,340,479	0	2,110,521	96.8
29	46,290,000	36,460,254	9,812,000	17,746	78.8
増減	19,161,000	26,880,225	△ 9,812,000	2,092,775	18.0

決算額は 63,340,479円で、予算現額 65,451,000円に対する執行率は 96.8%となっており、2,110,521円の不用額を生じている。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,149,246,000	1,149,243,935	0	2,065	100.0
29	1,092,466,000	1,092,462,891	0	3,109	100.0
増減	56,780,000	56,781,044	0	△ 1,044	0

決算額は 1,149,243,935円で、予算現額 1,149,246,000円に対する執行率は 100.0%となっており 不用額は 2,065円である。

決算額は、歳出総額の 10.7%で、前年度に比較して 56,781,044円(5.2%)の増となっている。これは、元金で 70,763,323円増加し、利子で 13,982,279円減少したことによるものである。

本年度の実質公債費比率は 9.4%となっており、特に地方債の管理については、充分配慮されるよう要望する。

なお、実質公債費比率及び公債費の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
実質公債費比率	西之表市	9.4	9.2	8.8	8.7	8.9
	本州市町村	-	7.0	7.3	7.8	10.2

(資料:地方財政状況調査)

公債費の推移

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額 に占める 割合	年 度 末 未 償 還 高	対前年度比
26	1,098,297,000	1,098,294,472	100.0	10.8	9,878,520,269	93.9
27	1,135,528,000	1,135,521,018	100.0	9.2	10,791,692,339	109.2
28	1,105,109,000	1,105,098,792	100.0	10.5	10,480,255,998	97.1
29	1,092,466,000	1,092,462,891	100.0	11.0	10,133,075,372	96.7
30	1,149,246,000	1,149,243,935	100.0	10.7	10,582,962,423	104.4

(資料:財産監理課)

第 13 款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	274,869,000	0	0	274,869,000	-
29	247,223,000	0	0	247,223,000	-
増減	27,646,000	0	0	27,646,000	-

予算現額 274,869,000円は、不用額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,293,000,000円に、補正予算額 13,863,000円を増額し、予算現額は 2,306,863,000円である。これに対する収入済額は 2,307,662,252円、支出済額 2,172,461,114円で、実質収支額は 135,201,138円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
30	2,306,863,000	2,307,662,252	2,172,461,114	135,201,138	0	135,201,138	100.0	94.2
29	2,992,336,000	2,994,354,692	2,917,457,028	76,897,664	0	76,897,664	100.1	97.5
増減	△ 685,473,000	△ 686,692,440	△ 744,995,914	58,303,474	0	58,303,474	△ 0.1	△ 3.3

② 歳入

収入済額 2,307,662,252円は、予算現額 2,306,863,000円に対し 100.0%、調定額 2,385,032,940円に対し 96.8%の収入率である。収入済額を前年度に比較すると 686,692,440円 (22.9%)の減となっている。これは、県支出金で 1,387,245,552円増となったが、国民健康保険税で 38,554,197円、使用料及び手数料で 22,300円、国庫支出金で 707,604,952円、療養給付費等交付金で 52,038,000円、前期高齢者交付金で 567,919,759円、共同事業交付金で 665,240,977円、財産収入で 1,220円、繰越金で 26,295,662円、繰入金で 12,118,173円、諸収入で 4,142,752円それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 414,498,463円、県支出金 1,585,221,165円、諸収入及び繰入金で 230,595,037円である。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,306,863,000	2,385,032,940	2,307,662,252	3,274,605	74,096,083	100.0	96.8
29	2,992,336,000	3,084,487,582	2,994,354,692	9,734,759	80,398,131	100.1	97.1
増減	△ 685,473,000	△ 699,454,642	△ 686,692,440	△ 6,460,154	△ 6,302,048	△ 0.1	△ 0.3

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
国民健康保険税	413,726,000	491,764,913	414,498,463	3,274,605	73,991,845	84.3	18.0
使用料及び手数料	432,000	443,000	443,000	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県支出金	1,585,221,000	1,585,221,165	1,585,221,165	0	0	100.0	68.7
財産収入	6,000	6,923	6,923	0	0	100.0	0.0
繰入金	221,197,000	221,185,630	221,185,630	0	0	100.0	9.6
繰越金	76,897,000	76,897,664	76,897,664	0	0	100.0	3.3
諸収入	9,384,000	9,513,645	9,409,407	0	104,238	98.9	0.4
合計	2,306,863,000	2,385,032,940	2,307,662,252	3,274,605	74,096,083	96.8	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	414,498,463	18.0	453,052,660	15.1	△ 38,554,197	△ 8.5
使用料及び手数料	443,000	0.0	465,300	0.0	△ 22,300	△ 4.8
国庫支出金	0	0.0	707,604,952	23.6	△ 707,604,952	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	0.0	52,038,000	1.7	△ 52,038,000	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0.0	567,919,759	19.0	△ 567,919,759	△ 100.0
県支出金	1,585,221,165	68.7	197,975,613	6.6	1,387,245,552	700.7
共同事業交付金	0	0.0	665,240,977	22.2	△ 665,240,977	△ 100.0
財産収入	6,923	0.0	8,143	0.0	△ 1,220	△ 15.0
繰入金	221,185,630	9.6	233,303,803	7.8	△ 12,118,173	△ 5.2
繰越金	76,897,664	3.3	103,193,326	3.5	△ 26,295,662	△ 25.5
諸収入	9,409,407	0.4	13,552,159	0.5	△ 4,142,752	△ 30.6
合計	2,307,662,252	100.0	2,994,354,692	100.0	△ 686,692,440	△ 22.9

国民健康保険税の収入済額 414,498,463円は、歳入総額の 18.0%を占め、調定額 491,764,913円に対し 84.3%の収入率で、不納欠損額 3,274,605円、収入未済額 73,991,845円が生じている。収入済額を、前年度と比較すると 38,554,197円(8.5%)の減となっている。

収入未済額は 74,096,083円で、前年度と比較すると6,302,048円 (7.8%) 減少しているが、本事業の健全な財政運営を図るため、被保険者に対して国保事業の理解を求めながら、国保税の徴収について、なお一層努力されたい。

本年度の不納欠損額は 3,274,605円で、前年度と比較して 6,460,154円 (66.4%)の減となっている。この不納欠損額は、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等であるが、債権の管理については、関係法令等に基づき適切に管理されるよう要望する。

不納欠損処分状況

(単位:円)

区分	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	15	1,359,323	5	386,175	0	0	15	1,023,800	5	297,607
区分	賦課異議・行政不信		年金生活		その他		合計			
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額		
国民健康保険税	0	0	0	0	4	207,700	44	3,274,605		

(資料:税務課)

保険税負担の状況は、次表のとおりである。

保険税負担の推移(現年課税分)

(単位:円)

年度	区分	課税対象		調定額	調定額に対する負担割合		税率			
		世帯数	被保険者数		一世帯当たり	一人当たり	平等割額	均等割額	資産割額	所得割額
28	医療給付費分	3,197	5,344	313,040,157	97,917	58,578	21,000	22,500	100分の25.9	100分の8.1
	介護納付金分	1,756	2,209	47,412,488	27,000	21,463	6,500	8,000	100分の8	100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,197	5,344	86,141,455	26,944	16,119	5,000	6,500	100分の7.1	100分の2.2
29	医療給付費分	3,127	5,107	315,736,200	100,971	61,824	21,000	22,500	100分の25.9	100分の8.1
	介護納付金分	1,658	2,061	45,542,600	27,468	22,097	6,500	8,000	100分の8	100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,127	5,107	87,451,800	27,967	17,124	5,000	6,500	100分の7.1	100分の2.2
30	医療給付費分	3,029	4,879	287,435,000	94,894	58,913	21,000	22,500		100分の8.1
	介護納付金分	1,534	1,881	40,320,900	26,285	21,436	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,029	4,879	78,772,400	26,006	16,145	5,000	6,500		100分の2.2

③ 歳 出

決算額は2,172,461,114円で、予算現額 2,306,863,000円に対する執行率は94.2%となっており、不用額 134,401,886円を生じている。

決算額を前年度に比較すると744,995,914円(25.5%)の減となっている。歳出の主なものは、保険事業費納付金と保険給付費で、保険事業費納付金では、529,908,042円の皆増、保険給付費では、対前年度比129,137,418円(8.0%)減の1,486,617,976円、保険事業費では、7,336,718円増の27,079,445円、基金積立金では33,289,000円増の38,449,000円である。不用額の主なものは、予備費の134,334,000円である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,306,863,000	2,172,461,114	0	134,401,886	94.2
29	2,992,336,000	2,917,457,028	0	74,878,972	97.5
増減	△ 685,473,000	△ 744,995,914	0	59,522,914	△ 3.3

歳出款別比較表

(単位:円・%)

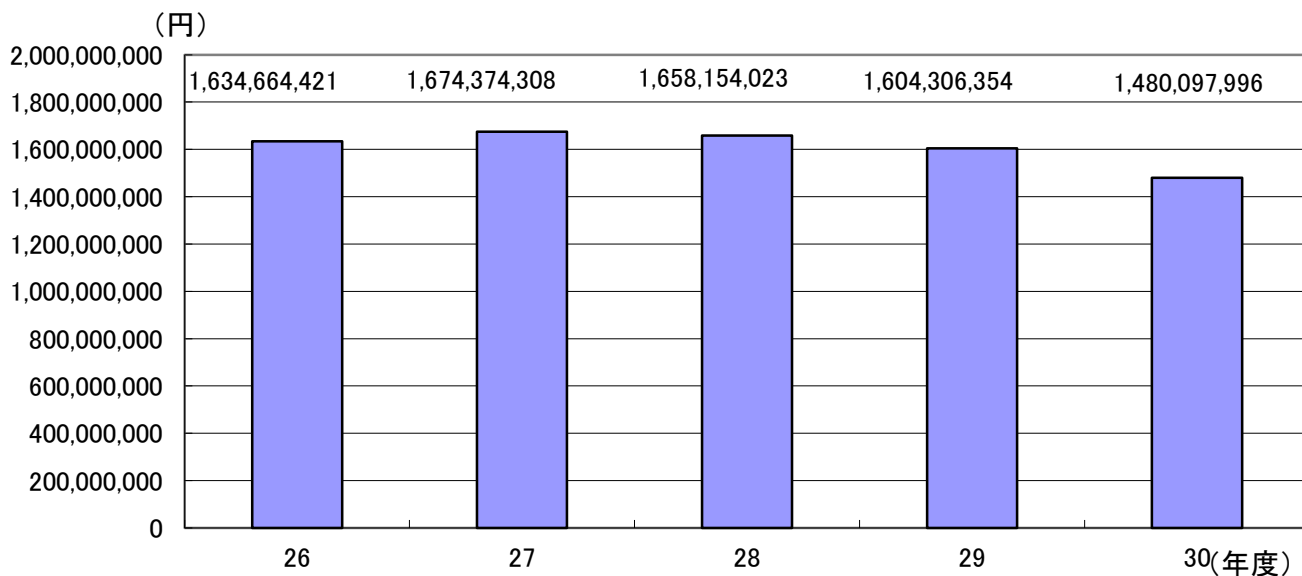
款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	66,310,446	3.1	82,466,326	2.8	△ 16,155,880	△ 19.6
保険給付費	1,486,617,976	68.4	1,615,755,394	55.4	△ 129,137,418	△ 8.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	279,175,502	9.6	△ 279,175,502	△ 100.0
前期高齢者支援金等	0	0.0	1,035,154	0.0	△ 1,035,154	△ 100.0
老人保健拠出金	0	0.0	6,701	0.0	△ 6,701	△ 100.0
介護納付金	0	0.0	134,922,865	4.6	△ 134,922,865	△ 100.0
国民健康保険事業費納付金	529,908,042	24.4	0	0.0	529,908,042	皆増
共同事業拠出金	161	0.0	754,108,458	25.8	△ 754,108,297	△ 100.0
保健事業費	27,079,445	1.2	19,742,727	0.7	7,336,718	37.2
基金積立金	38,449,000	1.8	5,160,000	0.2	33,289,000	645.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	24,096,044	1.1	25,083,901	0.9	△ 987,857	△ 3.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,172,461,114	100.0	2,917,457,028	100.0	△ 744,995,914	△ 25.5

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	30 年度	29 年度	28 年度	対前年度比	
				30/29	29/28
療 養 諸 費	1,253,689,851	1,373,831,698	1,413,387,807	91.3	97.2
高額療養諸費	226,408,145	230,474,656	244,766,216	98.2	94.2
移 送 費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児諸費	5,839,980	10,489,040	7,979,990	55.7	131.4
葬 祭 諸 費	680,000	960,000	880,000	70.8	109.1
計	1,486,617,976	1,615,755,394	1,667,014,013	92.0	96.9

医療給付費の推移



※医療給付費は療養諸費と高額療養諸費の合計である。

保険給付の推移は次のとおりである。

保険給付の推移

(単位:円)

年度	件数	費用額	一件当たり費用額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他方負担分負担額	
				負担額	一世帯当たり	一人当たり	負担額	一世帯当たり	一人当たり	他方優先	国保優先
27	66,994	1,977,002,055	29,510	1,430,023,424	430,082	269,511	500,184,624	150,431	94,268	0	46,794,007
28	65,594	1,951,040,366	29,744	1,407,990,338	454,924	277,437	502,409,422	162,329	98,997	0	40,640,606
29	63,105	1,889,166,547	29,937	1,369,695,267	455,351	282,062	485,251,075	161,320	99,928	0	34,220,205
30	59,926	1,720,561,927	28,711	1,248,936,771	420,943	265,844	441,898,057	148,938	94,061	0	29,727,099

その他の保険給付

(単位:円)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	一人当たり給付費	件数	給付費	一人当たり給付費	件数	給付費	一人当たり給付費
28	0	0	0	1	12,000	12,000	44	880,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				18	7,560,000	420,000			
29	0	0	0	1	404,000	404,000	48	960,000	20,000
				24	10,080,000	420,000			
30	0	0	0	12	5,040,000	420,000	34	680,000	20,000
				1	397,040	397,040			
				1	400,000	400,000			

(3) 交通災害共済事業特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,325,000円に補正予算額 260,000円を増額し、予算現額は 2,585,000円である。これに対する収入済額は 2,590,635円、支出済額は 1,957,949円で、実質収支額は 632,686円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
30	2,585,000	2,590,635	1,957,949	632,686	0	632,686	100.2	75.7
29	2,851,000	2,852,297	2,535,705	316,592	0	316,592	100.0	88.9
増減	△ 266,000	△ 261,662	△ 577,756	316,094	0	316,094	0.2	△ 13.2

② 歳入

収入済額 2,590,635円は、予算現額 2,585,000円に対し 100.2%、調定額 2,590,635円に対し 100.0%の収入率である。

収入済額を、前年度に比較すると 261,662円 (9.2%) の減となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,585,000	2,590,635	2,590,635	0	0	100.2	100.0
29	2,851,000	2,852,297	2,852,297	0	0	100.0	100.0
増減	△ 266,000	△ 261,662	△ 261,662	0	0	0.2	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	2,259,000	2,259,900	2,259,900	0	0	100.0	87.23
財産収入	9,000	13,653	13,653	0	0	100.0	0.53
繰越金	316,000	316,592	316,592	0	0	100.0	12.22
諸収入	1,000	490	490	0	0	100.0	0.02
合計	2,585,000	2,590,635	2,590,635	0	0	100.0	100.00

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
共済会費収入	2,259,900	87.23	2,274,300	79.7	△ 14,400	△ 0.6
財産収入	13,653	0.53	13,883	0.5	△ 230	△ 1.7
繰越金	316,592	12.22	563,628	19.8	△ 247,036	△ 43.8
諸収入	490	0.02	486	0.0	4	0.8
合計	2,590,635	100.00	2,852,297	100.0	△ 261,662	△ 9.2

③ 歳出

決算額は 1,957,949円 で、予算現額 2,585,000円 に対する執行率は 75.7% となっており 627,051円 の不用額を生じている。

決算額を、前年度に比較すると577,756円 (22.8%) の減となっている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,585,000	1,957,949	0	627,051	75.7
29	2,851,000	2,535,705	0	315,295	88.9
増減	△ 266,000	△ 577,756	0	311,756	△ 13.2

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
事業費	957,949	48.9	1,535,705	60.6	△ 577,756	△ 37.6
基金積立金	1,000,000	51.1	1,000,000	39.4	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,957,949	100.0	2,535,705	100.0	△ 577,756	△ 22.8

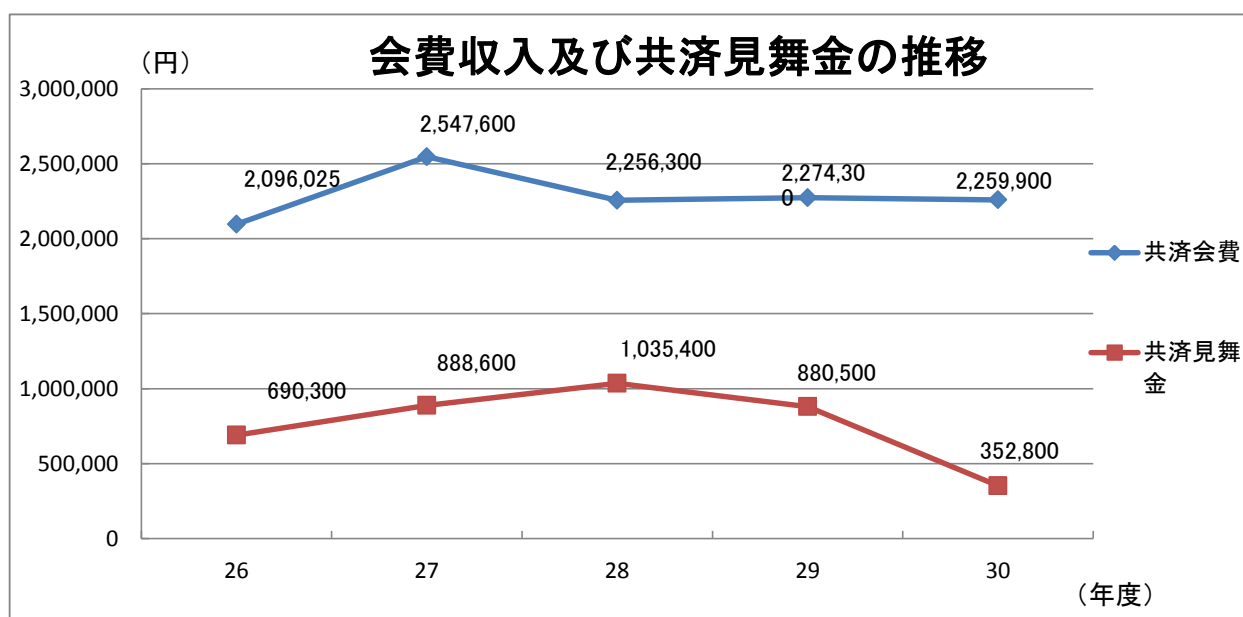
会員数及び共済見舞金の支給状況

(単位:人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数		一般会員		特別会員	
26	9,640	2,096,025	0	10	690,300	一般会員	8,725	特別会員	915
27	8,553	2,547,600	0	12	888,600	一般会員	7,525	特別会員	1,028
28	9,024	2,256,300	0	9	1,035,400	一般会員	8,031	特別会員	993
29	8,702	2,274,300	0	13	880,500	一般会員	7,729	特別会員	973
30	8,348	2,259,900	0	9	352,800	一般会員	7,425	特別会員	923
増減	△ 354	△ 14,400	0	△ 4	△ 527,700	一般会員	△ 304	特別会員	△ 50

(資料:市民生活課)

本年度の共済見舞金の支給額は 352,800円 で、前年度に比較して 527,700円 (59.9%)の減となっている。



(4) 地方卸売市場特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 471,000円に補正予算額 64,000円を増額し、予算現額は 535,000円である。これに対する収入済額は 528,896円、支出済額 436,542円で、実質収支額は 92,354円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
30	535,000	528,896	436,542	92,354	0	92,354	98.9	81.6
29	551,000	531,668	460,416	71,252	0	71,252	96.5	83.6
増減	△ 16,000	△ 2,772	△ 23,874	21,102	0	21,102	2.4	△ 2.0

② 歳入

収入済額 528,896円は、予算現額 535,000円に対し 98.9%、調定額 528,896円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を、前年度に比較してみると 2,772円(0.5%)の減となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	535,000	528,896	528,896	0	0	98.9	100.0
29	551,000	531,668	531,668	0	0	96.5	100.0
増減	△ 16,000	△ 2,772	△ 2,772	0	0	2.4	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
使用料及び手数料	463,000	457,258	457,258	0	0	100.0	86.46
財産収入	1,000	386	386	0	0	100.0	0.07
繰越金	71,000	71,252	71,252	0	0	100.0	13.47
繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.00
計	535,000	528,896	528,896	0	0	100.0	100.00

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	457,258	86.46	470,049	88.41	△ 12,791	△ 2.7
財産収入	386	0.07	761	0.14	△ 375	△ 49.3
繰越金	71,252	13.47	60,858	11.45	10,394	17.1
繰入金	0	0.00	0	0.00	0	0.0
合計	528,896	100.00	531,668	100.00	△ 2,772	△ 0.52

③ 歳出

決算額は 436,542円で、予算現額535,000円に対する執行率は 81.6%となっており98,458円の不用額を生じている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	535,000	436,542	0	98,458	81.6
29	551,000	460,416	0	90,584	83.6
増減	△ 16,000	△ 23,874	0	7,874	△ 2.0

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	436,542	100.0	460,416	100.0	△ 23,874	△ 5.2
予備費	0	-	0	-	0	-
計	436,542	100.0	460,416	100.0	△ 23,874	△ 5.2

(5) 介護保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,112,000,000円に、補正予算額 108,468,000円を増額し、予算現額は 2,220,468,000円である。これに対する収入済額は 2,221,364,919円、支出済額 2,161,579,618円で、実質収支額は 59,785,301円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
30	2,220,468,000	2,221,364,919	2,161,579,618	59,785,301	0	59,785,301	100.0	97.3
29	2,203,769,000	2,204,576,999	2,137,133,468	67,443,531	0	67,443,531	100.0	97.0
増減	16,699,000	16,787,920	24,446,150	△ 7,658,230	0	△ 7,658,230	0.0	0.3

② 歳入

収入済額 2,221,364,919円は、予算現額 2,220,468,000円に対し 100.0%、調定額 2,232,521,261円に対し 99.5%の収入率で、収入未済額9,335,013円が生じている。収入未済額を前年度に比較すると 386,787円 (4.0%)減少している。これは、介護保険料の収入未済額であり、収納については更に努力されるとともに、債権の管理については遺漏がないよう適切に事務処理されるよう要望する。

また、不納欠損額 1,821,329円は、介護保険法第200条の規定により、徴収権が消滅したものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,220,468,000	2,232,521,261	2,221,364,919	1,821,329	9,335,013	100.0	99.5
29	2,203,769,000	2,216,225,199	2,204,576,999	1,926,400	9,721,800	100.0	99.5
増減	16,699,000	16,296,062	16,787,920	△ 105,071	△ 386,787	0.0	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	355,929,000	367,968,800	356,812,458	1,821,329	9,335,013	97.0	16.1
使用料及び手数料	65,000	73,500	73,500	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	605,106,000	605,106,767	605,106,767	0	0	100.0	27.2
支払基金交付金	527,552,000	527,552,000	527,552,000	0	0	100.0	23.8
県支出金	287,427,000	287,428,645	287,428,645	0	0	100.0	12.9
財産収入	14,000	14,859	14,859	0	0	100.0	0.0
繰入金	371,238,000	371,238,000	371,238,000	0	0	100.0	16.7
繰越金	67,443,000	67,443,531	67,443,531	0	0	100.0	3.0
諸収入	5,694,000	5,695,159	5,695,159	0	0	100.0	0.3
計	2,220,468,000	2,232,521,261	2,221,364,919	1,821,329	9,335,013	99.5	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
介護保険料	356,812,458	16.1	325,051,932	14.7	31,760,526	9.8
使用料及び手数料	73,500	0.0	86,700	0.0	△ 13,200	△ 15.2
国庫支出金	605,106,767	27.2	609,558,576	27.7	△ 4,451,809	△ 0.7
支払基金交付金	527,552,000	23.8	539,631,610	24.5	△ 12,079,610	△ 2.2
県支出金	287,428,645	12.9	290,510,188	13.2	△ 3,081,543	△ 1.1
財産収入	14,859	0.0	27,255	0.0	△ 12,396	△ 45.5
繰入金	371,238,000	16.7	370,218,800	16.8	1,019,200	0.3
繰越金	67,443,531	3.0	62,299,488	2.8	5,144,043	8.3
諸収入	5,695,159	0.3	7,192,450	0.3	△ 1,497,291	△ 20.8
計	2,221,364,919	100.0	2,204,576,999	100.0	16,787,920	0.8

③ 歳 出

決算額は 2,161,579,618円、予算現額 2,220,468,000円に対する執行率は、97.3%となっており 58,888,382円の不用額を生じている。歳出の主なものは、保険給付費の 1,863,786,851円で、前年度に比較して27,156,306円 (1.48%)増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,220,468,000	2,161,579,618	0	58,888,382	97.3
29	2,203,769,000	2,137,133,468	0	66,635,532	97.0
増減	16,699,000	24,446,150	0	△ 7,747,150	0.3

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	30 年度		29 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額 (A-B)	増減率
総 務 費	97,517,142	4.5	92,760,725	4.4	4,756,417	5.1
保 険 給 付 費	1,863,786,851	86.2	1,836,630,545	85.9	27,156,306	1.5
地 域 支 援 事 業 費	118,851,537	5.5	120,611,686	5.7	△ 1,760,149	△ 1.5
基 金 積 立 金	3,468,000	0.2	26,282,000	1.2	△ 22,814,000	△ 86.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	77,956,088	3.6	60,848,512	2.8	17,107,576	28.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,161,579,618	100.0	2,137,133,468	100.0	24,446,150	1.1

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 224,000,000円に、補正予算額 740,000円を減額し、予算現額は 223,260,000円である。これに対する収入済額は 223,533,005円、支出済額 222,585,098円で、実質収支額は 947,907円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
30	223,260,000	223,533,005	222,585,098	947,907	0	947,907	100.1	99.7
29	224,845,000	224,775,134	223,711,336	1,063,798	0	1,063,798	100.0	99.5
増減	△ 1,585,000	△ 1,242,129	△ 1,126,238	△ 115,891	0	△ 115,891	0.1	0.2

② 歳入

収入済額 223,533,005円は、予算現額 223,260,000円に対し 100.1%、調定額 224,404,526円に対し 99.6%の収入率で、収入未済額862,121円が生じている。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比較すると 317,637円(26.9%)減少している。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	223,260,000	224,404,526	223,533,005	9,400	862,121	100.1	99.6
29	224,845,000	226,013,792	224,775,134	58,900	1,179,758	100.0	99.5
増減	△ 1,585,000	△ 1,609,266	△ 1,242,129	△ 49,500	△ 317,637	0.1	0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	120,178,000	121,365,958	120,494,437	9,400	862,121	99.3	53.9
使用料及び手数料	47,000	48,200	48,200	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	62,000	62,000	62,000	0	0	100.0	0.0
繰入金	96,355,000	96,286,229	96,286,229	0	0	100.0	43.1
繰越金	1,064,000	1,063,798	1,063,798	0	0	100.0	0.5
諸収入	5,554,000	5,578,341	5,578,341	0	0	100.0	2.5
計	223,260,000	224,404,526	223,533,005	9,400	862,121	99.6	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
後期高齢者医療保険料	120,494,437	53.9	121,686,242	54.1	△ 1,191,805	△ 1.0
使用料及び手数料	48,200	0.0	53,600	0.0	△ 5,400	△ 10.1
国庫補助金	62,000	0.0	0	0.0	62,000	皆増
繰入金	96,286,229	43.1	96,313,187	42.9	△ 26,958	△ 0.0
繰越金	1,063,798	0.5	623,863	0.3	439,935	70.5
諸収入	5,578,341	2.5	6,098,242	2.7	△ 519,901	△ 8.5
計	223,533,005	100.0	224,775,134	100.0	△ 1,242,129	△ 0.6

③ 歳出

決算額は 222,585,098円で、予算現額 223,260,000円に対する執行率は99.7%となっており 674,902円の不用額を生じている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 203,500,045円で、前年度と比較して 2,396,845円(1.2%)減少している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
30	223,260,000	222,585,098	0	674,902	99.7
29	224,845,000	223,711,336	0	1,133,664	99.5
増減	△ 1,585,000	△ 1,126,238	0	△ 458,762	0.2

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	12,529,647	5.6	9,848,481	4.4	2,681,166	27.2
後期高齢者医療広域連合納付金	203,500,045	91.4	205,896,890	92.0	△ 2,396,845	△ 1.2
保健事業費	5,352,580	2.4	5,333,762	2.4	18,818	0.4
諸支出金	1,202,826	0.5	2,632,203	1.2	△ 1,429,377	△ 54.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	222,585,098	100.0	223,711,336	100.0	△ 1,126,238	△ 0.5

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認めた。財産の維持管理については、常に良好な状態に保ち、その所有の目的に応じ最も効率的に運用すべく、管理には一層の努力を払われるよう望む。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	29年度末現在	年度中増減	30年度末現在	29年度末現在	年度中増減	30年度末現在
一 般 会 計	7,858,666.50	△ 98.00	7,858,568.50	129,595.56	△ 223.30	129,372.26
地方卸売市場特別会計	3,467.00	0.00	3,467.00	793.00	0.00	793.00
計	7,862,133.50	△ 98.00	7,862,035.50	130,388.56	△ 223.30	130,165.26

② 有価証券

有価証券は、株券で、前年度末現在高より10,000千円増加し、45,834千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 692,549千円で、県漁業信用基金協会に 100千円、水道事業会計に 30,399千円増額し、本年度末現在高は、723,048千円である。

(2) 物 品

① 車両

車両の本年度末現在高は 57台である。

② その他

その他の物品の本年度末現在高は、348点である。

(3) 債 権

決算年度中における増減状況は、奨学資金貸付金 1,651千円、畜産振興資金貸付金 435千円、市民税特別徴収(4・5月)が 2,668千円の増、そして、地域総合整備資金貸付金 23,826千円、種子島森林組合運営資金貸付金が 2,000千円の減となり、本年度末現在高は、345,765千円である。

(4) 基金

当年度末基金現在高は 3,223,592千円で、前年度に比較して 15,656千円減少している。これは、減債基金他8基金で 40,237千円積立てたが、財政調整基金他1基金で 55,893千円取り崩したことによるものであり、今後とも基金の管理運用については、最善を尽くされたい。

基金別の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			平成30年度末 基 金 総 額
		増	減	差 引 額	
財 政 調 整 基 金	1,781,296	0	21,389	△ 21,389	1,759,907
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨 学 基 金	15,000	0	0	0	15,000
退 職 手 当 等 基 金	6,316	1	0	1	6,317
減 債 基 金	641,814	153	0	153	641,967
地 域 振 興 基 金	59,484	0	0	0	59,484
地 域 福 祉 基 金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032	0	0	0	10,032
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,217	35	0	35	44,252
公 共 施 設 建 設 基 金	432,934	166	0	166	433,100
ふるさと応援寄附基金	117,821	0	34,504	△ 34,504	83,317
学 校 教 育 施 設 共 済 基 金	1,020	1	0	1	1,021
国 民 健 康 保 険 基 金	22,445	38,449	0	38,449	60,894
交 通 災 害 共 済 基 金	32,210	1,000	0	1,000	33,210
地 方 卸 売 市 場 基 金	3,244	112	0	112	3,356
介 護 保 険 基 金	56,254	320	0	320	56,574
合 計	3,239,248	40,237	55,893	△ 15,656	3,223,592

平成30年度西之表市基金運用状況審査意見

平成30年度 西之表市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月1日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 各基金別の運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は前年度末現在 6,000,000 円で、本年度貸付累計額 1,406,337円、返済累計額 1,406,337円で、本年度末現在の額は、6,000,000 円となっている。また、基金の回転率は 0.23回転で、前年度と比較して 0.29回転低くなっている。

む す び

平成30年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入 15,768,093,537円、歳出 15,257,368,179円となり、前年度と比較すると、歳入で 107,423,337円(0.69%)、歳出で15,406,179円(0.10%)、それぞれ増加した。その主な要因は、防災行政無線(デジタル化)設置事業、北部観光整備事業等の完了や基金積立金の減少によるものである。

また、決算の状況において、実質収支は、一般会計 303,031,972円、特別会計 196,659,386円で、総額 499,691,358円の黒字決算となっている。

一方、歳入の予算現額に対する収入率は 98.7%で、前年度と比較すると 4.4ポイント増加し、調定に対する収入率は 98.2%で、前年度と比較すると 0.3ポイント下回っている。

一般会計において、市税等の年度末収入未済額は、180,832,780円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等 74,096,083円、介護保険特別会計の介護保険料 9,335,013円、及び後期高齢者医療保険特別会計の医療保険料の 862,121円である。収入未済総額は 265,125,997円である。

特に、自主財源の大きな柱である市税については、収納率が現年度分 98.9%(対前年度比 0.1ポイント)、滞納繰越分 19.1%(対前年度比0.3ポイント)、合計で95.5%、前年度比 0.1ポイントの増となり改善はみられるものの、景気回復が先行き不透明な状況においては、徴収業務が困難な状況が続くことが懸念されることから、今後も不断にして、厳正な徴収に努めて頂きたい。

また、市税に限らず、その他の公共料金や奨学資金の返済等についても、限られた財源の確保と市民負担の公平性の観点から、関係法令に忠実に則り、滞納が長期化することのないよう、常に債権の管理を行うとともに、コンビニ収納の普及等市内の連携をさらに深め、より一層の徴収強化に努められたい。

不納欠損処分については、各法規に基づき適切に処理されているが、市民の納税等の意識低下に繋がらないよう、十分な実態調査や納付交渉を行い、時効中断の措置を講ずるなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費が 43.9%、消費的経費が 26.3%、投資的経費が 17.0%、その他の経費が 12.8%となっており、維持補修費等の消費的経費、普通建設事業費等の投資的経費は増加し、扶助費等の義務的経費及び積立金や繰出金等のその他の経費は減少している。

普通会計における財政状況は、財政力指数が 0.27で前年度と変わらないが、経常収支比率は 93.5%で前年度比 2.4ポイントの増、実質公債費比率は 9.4%で、前年度比 0.2ポイント増となっており、今後、少子高齢化により社会保障経費の増大が見込まれるほか、広域で行った一般廃棄物処理建設に伴う償還費(負担金)や汚泥再生処理センター及び新種子島産婦人科医院の建設や防災関連施設の改修・新設に伴う公債費、また、老朽化した公共施設の維持補修等、長寿命化に係る経費の増加が見込まれることから、新行財政改革大綱のもと定員管理や事務事業の見直しなど経常経費の圧縮につとめ、健全財政への取り組みを望むものである。

以上、平成30年度決算について述べてきたが、これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、その努力は評価するものであるが、長引く景気低迷や少子高齢化の進行などにより、市民を取り巻く環境はますます厳しさを増し、市民の行財政改革への関心はさらに高まってくるものと思われる。職員一人一人が社会情勢に即応できるよう自己研さんに努め、今後本市の目指すべき「人・自然・文化一島の宝が育つまち」づくり実現に向け、一丸となって、住民の福祉向上と市政の発展のために貢献されることを期待するものである。